

施策評価（令和2年度）

施策評価調書

基本政策3 安全・安心な生活環境の確保			
施策（3） 安らげる生活基盤の整備			
幹事部局名	建設部	担当課名	建設政策課
評価者	建設部長	評価確定日	令和2年8月25日

1 施策のねらい（施策の目的）

日々の暮らしに密接な道路環境の整備や下水道の普及を推進するほか、良好な居住環境づくりへの支援や潤いのある空間の創出などにより、県民が四季を通じてゆとりや豊かさを実感でき、快適で安らげる生活基盤の整備を進めます。

2 施策の状況

2-1 代表指標の状況と分析

代表指標①							施策の方向性②	
年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考	
下水道等の汚水処理人口普及率(%)	目標			87.1	87.8	88.4	88.9	
	実績	86.1	86.7	(87.4)	R2.8月判明予定			
	達成率			(100.3%)	—			
出典：県下水道マネジメント推進課「秋田の下水道(資料編)」		指標の判定		(a)	n			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	25位	24位	(23位)	R2.8月判明予定		
		東北	3位	3位	(3位)			
<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度の実績値は未判明だが、生活排水処理構想に基づき、施設整備を着実に実施しており、目標を達成する見込みである（令和2年7月末時点における実績見込み：88.0%）。 								

代表指標②							施策の方向性③	
年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考	
県立都市公園の平均満足度(%)	目標			87.5	87.5	88.0	88.0	
	実績	87.1	84.0	86.1	86.5			
	達成率			98.4%	98.9%			
出典：県都市計画課調べ		指標の判定		d	d			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—		
		東北	—	—	—	—		
<ul style="list-style-type: none"> 各公園の平均満足度は、小泉潟公園が87.7%、中央公園が84.6%、北欧の杜公園が87.3%となっており、中央公園が満足度が全体の満足度を押し下げている（中央公園は、有料施設が多く、利用料金に対する高評価が得られにくい面がある）。 指定管理者による利用者目線に立ったきめ細かな運営や、クマ出没対策（緩衝帯の設置）を実施したことによる目撃件数の減少（H30：9回→R1：3回）等もあり、平均満足度は対前年度比で上昇している。 								

※ 指標の判定基準

「a」：達成率≥100% 「b」：100%>達成率≥90% 「c」：90%>達成率≥80%

「d」：80%>達成率 又は 現状値>実績値(前年度より改善) 「e」：現状値>実績値(前年度より悪化)

「n」：実績値が未判明

2-2 成果指標・業績指標の状況と分析

成果・業績指標①							施策の方向性⑤	
年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考	
景観行政団体会数(市町村)	目標			6	7	8	10	
	実績	6	6	6	7			
出典:県都市計画課調べ	達成率			100.0%	100.0%			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	38位	39位	31位		全国景観主管課長会議資料より算出している。H28は記載なし。
		東北	—	1位	2位	1位		
<ul style="list-style-type: none"> ・にかほ市が新たに景観行政団体へ移行したことにより、目標を達成した。 ・今後、鹿角市及び大館市が景観行政団体への移行を予定している（鹿角市は、景観形成の基本方針や規制について定める景観計画の策定に既に着手している。）。 								

成果・業績指標②							施策の方向性①	
年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考	
通学路指定路線における歩道整備率(%)	目標			67.0	67.2	67.5	67.7	
	実績	66.6	66.8	67.0	67.3			
出典:県道路課調べ	達成率			100.0%	100.1%			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—		
		東北	—	—	—	—		
<ul style="list-style-type: none"> ・効率的な歩道整備に取り組んでおり、令和元年度は県道大曲横手線（杉目工区）等で整備が完了し、目標を達成した（整備延長635.3km<+2.6km>）。 								

成果・業績指標③							施策の方向性②	
年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考	
生活排水処理場数(箇所)	目標			236	233	230	219	
	実績	242	238	235	233			
出典:県下水道マネジメント推進課調べ	達成率			100.4%	100.0%			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—		
		東北	—	—	—	—		
<ul style="list-style-type: none"> ・既存施設の集約・再編を進めた結果、前年度から2箇所減（公共下水道：秋田市小泉瀧処理区、農業集落排水：秋田市飛沢処理区）となり、目標を達成した。 <p>令和元年度末における秋田県内で稼働中の処理場233箇所の内訳は、流域下水道5箇所、単独公共下水道32箇所、農業集落排水175箇所、漁・林業集落排水ほか21箇所となっている。</p>								

成果・業績指標④							施策の方向性④	
年度	現状値 (H28)	H29	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	備考	
子育て世帯の住宅リフォーム支援戸数(戸)	目標			500	500	500	500	
	実績	264	250	590	546			
出典:県建築住宅課調べ	達成率			118.0%	109.2%			
分析 (推移、実績・達成率、順位等)	順位等	全国	—	—	—	—		
		東北	—	—	—	—		
<ul style="list-style-type: none"> ・消費税増税の駆け込み需要による反動減に加え、例年は申請件数が増加する年度末において、新型コロナウイルスの感染拡大の影響（住宅関連資機材の調達難）が生じたため、前年度より支援戸数は減少したものの、目標を達成した。 								

2-3 施策の取組状況とその成果（施策の方向性ごとに記載）

① 安全で利便性の高い道路環境の整備【道路課】	指標	成果②
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化社会の進展を踏まえながら、歩道等の交通安全施設の整備、事故が多発する交差点の改良、急カーブの解消等の取組を計画的に進めている。 ・冬期間の円滑な交通を確保するため、市町村と連携した除雪効率化モデル事業の実施等により、効率的な除雪体制の構築に取り組んでいる。 ・視認性が良く、分かりやすい統一された案内標識を整備したほか、目標地名の統一などに向けて、道路管理者や警察、観光部局等による協議を行った。 		

② 下水道等の普及整備【下水道マネジメント推進課】	指標	代表①、成果③
<ul style="list-style-type: none"> 「人口減少を考慮した未整備地区の整備手法の見直しと早期生活排水処理施設の概成」及び「持続可能な事業運営を考慮した施設の効率的な改築・更新及び運営管理」の観点から平成29年3月に策定した「秋田県生活排水処理構想」に基づき、生活排水処理施設の整備や既存施設の集約・再編を進めている。 「秋田県生活排水処理事業連絡協議会」において、上記構想で定める評価指標の達成状況や事業の進め方等について、P D C Aの仕組みに基づき検証し、未普及地域の早期解消に向けフォローアップを実施した。 広域化・共同化の取組として、処理場の集約・再編について市町村と事業スケジュールの調整を行うなどの連携を図った。また、県北地区においては、広域汚泥資源化施設が令和元年度に完成したほか、県南地区においても、汚泥資源化事業を進めている。 		

③ 安らぎと潤いのある空間の創出【都市計画課、河川砂防課】	指標	代表②
<ul style="list-style-type: none"> 公園利用者に対し、「安らぎ」と「憩い」を提供する余暇活動の場を提供するため、県内3箇所の県立都市公園において、陸上競技場の大規模改修（中央公園）や大型遊具の更新（北欧の杜公園）など、各施設の維持管理と老朽化施設の改築を行った。 		

④ 良好な居住環境の確保【建築住宅課】	指標	成果④
<ul style="list-style-type: none"> 耐震化やバリアフリー化、省エネ化等の居住環境が向上するリフォームへの支援を行うことで、既存住宅ストックの質の向上を図った（住宅リフォーム推進事業：安全安心型2,202件<△199件>）。 子どもと暮らしやすい居住環境を確保するため、引き続き子育て世帯のリフォーム・増改築工事を支援した（子育て世帯（持ち家型）461件<△35件>、子育て世帯（空き家購入型）85件<△9件>、計546件<△44件>）。 移住希望者が県内に定着できるよう、住宅リフォーム推進事業に移住・定住世帯枠（空き家購入型）を新たに創設し、移住世帯のリフォーム・増改築工事を支援した（移住・定住世帯（空き家購入型）17件）。 		

⑤ 良好な景観の保全と活用【都市計画課】	指標	成果①
<ul style="list-style-type: none"> 県が作成した「景観計画策定の手引き」（協議フロー及び景観計画の記載内容等を記載）を基に景観行政団体へ移行していない4市を訪問し、景観行政団体への移行及び景観計画の策定を行うよう働きかけを行った。 		

3 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
C	<ul style="list-style-type: none"> ● 代表指標の達成状況については、①「下水道等の汚水処理人口普及率」は「n：未判明」、②「県立都市公園の平均満足度」は「d」判定であり、定量的評価は「N」。 ● 代表指標①に関しては、令和2年7月末時点における実績見込みは目標値を上回っている。 ● 代表指標②に関しては、指定管理者による利用者目線に立ったきめ細かな運営や、クマ出没対策（緩衝帯の設置）を実施したことによる目撃件数の減少（H30：9回→R1：3回）等もあり、平均満足度や達成率が前年度よりも向上している。 ● 人口減少下においても持続的かつ効率的な生活排水処理を実現するため、市町村等との協働により、「県流域下水道」と「秋田市単独公共下水道」の統合事業などを進めており、成果・業績指標③「生活排水処理場数」は目標を達成している。また、令和元年度に県北地区における生活排水処理から発生する汚泥の広域資源化施設が完成したことにより、今後、汚泥の集約・資源化が本格化し、施設の維持管理等の効率化が期待されるほか、県南地区においても汚泥の資源化事業が進めてられており、持続可能な下水道事業を目指し、全国的にも評価されている「秋田モデル」の取組がより一層進んだ。 ● 子育て世帯への住宅リフォーム支援や、令和元年度から新たに開始した県内への移住希望者へのリフォーム支援は、子どもと暮らしやすい居住環境づくりや、移住者の快適な生活環境の確保に寄与している。 ■ 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。

● 定量的評価：代表指標の達成状況から判定する。

「A」：代表指標が全て「a」、「B」：代表指標に「b」があり、「c」以下がない、「C」：代表指標に「c」があり、「d」以下がない

「D」：代表指標に「d」、「e」を含む。ただし、「E」、「N」に該当するものを除く、「E」：代表指標が全て「e」、「N」：代表指標に「n」を含む

● 定性的評価：成果指標・業績指標の達成状況を踏まえた上で、施策の取組状況とその成果、外的要因等から判定する。

■ 総合評価：定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

5 課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題(施策目標達成に向けた新たな課題、環境変化等により生じた課題 など)	今後の対応方針(重点的・優先的に取り組むべきこと)
①	○ 道路の消融雪施設の老朽化が進行しているほか、通学路の合同点検等の場において、学校関係者等から、交通安全施設等の設置を望む声があがっている。	○ 消融雪施設の老朽化対策を計画的に実施するほか、合同点検を継続的に実施し、道路利用者のニーズの把握に努め、国の補助金を活用しながら通学路など優先度の高い箇所から交通安全施設等の設置を進める。
②	○ 全県的に下水道等の業務に精通する技術職員の減少が続いている (H17:326人→H28:216人) ほか、生活排水処理施設の老朽化も進んでおり、事業を持続的に運営していくことが困難な状況となっている。	○ 技術職員の減少に関しては、PPP手法を活用した整備や市町村職員を対象とした勉強会を実施するほか、維持管理・事務処理の共同化に向けた検討を進める。施設の老朽化については、生活排水処理構想に基づき、既存施設の集約・再編、処理区の統合を計画的に行うとともに、ストックマネジメント計画を策定し、施設の改築・更新を行っていく。
③	○ 県立都市公園の大規模施設が改築・更新時期を迎えており、順次整備を進めているが、更新に複数年を要する施設もあり、一部の施設において、利用を制限せざるを得ない状況が生じている。	○ 公園利用者の要望の把握に努めるとともに、損傷が小規模なものについては、暫定補修を行うことで、早期の利用再開を図るなど、利用者への不便を最小にしながらか改築・更新を進めていく。
④	○ 「第3期すこやかあきた夢っ子プラン」策定時に実施したアンケートにおいて、「利用しなかった子育て支援制度」の中で「住宅リフォームへの支援」があげられるなど、子育て世帯へのリフォーム支援制度の周知不足が懸念される。	○ 子育て世帯に対する支援制度について、ウェブサイト、新聞広告、県内全市町村広報誌への掲載、関係機関へのポスター・リーフレットの配布等を実施するとともに、支援団体との連携強化に取り組み、制度の一層の周知に努めていく。
⑤	○ 観光庁では、平成28年3月に、令和2年度を目途に主要な観光地で景観計画を策定することを旨とする「明日の日本を支える観光ビジョン」を發布し、県内7市町が主要観光地に認定されたが、そのうち景観計画を策定した市町は、3市にとどまっている。	○ 景観計画未策定の主要観光地認定市町に対して、策定のメリットをPRするとともに、計画策定における検討項目の提案などの支援を行っていく。

6 政策評価委員会の意見